

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1
事業名	会津若松市復興・防災まちづくり計画策定事業
事業費	総額 35,000 千円（執行額 32,435 千円（国費：24,326 千円）） 内訳：策定業務委託料 32,435 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災及び原子力災害からの本市の「復興」にあたり、今般の地震による被害等を詳細に調査・分析するとともに、震災の教訓を踏まえ、市民が安心して生活できるまちづくりのあり方を検討し、災害に強い安全で安心なまちづくり、質の高い魅力あるまちづくりを進めるための計画を定めるために必要な調査や提案を受けることを目的とする。</p> <p>また、本市防災対策の目標である「自助、共助、公助の連携による災害被害の少ない会津若松市」の実現に向け、本事業による市民意向の調査を含めた各種調査について、見直しを進めている地域防災計画の基礎資料、補完資料として活用する。</p>
事業結果	<p>防災のまちづくり計画を策定するにあたり、下記の調査等を実施した。</p> <p>(1) 基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市現況調査 ・被災状況等調査 ・地震等災害の被害想定調査 <p>(2) 住民意向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート 対象：18歳以上の市民3,000人無作為抽出 ・小中学生アンケート 小学5年生、中学2年生の全員 ・事業所 対象：1,000社 (公務、宗教、政治団体、医療・福祉等事業者等除く。) ・大熊町民等 市内の仮設住宅入居者(300人) 小学5年生、中学2年生の全員 <p>(3) 市民ワークショップ開催 市内16の各地区で全3回 計48回開催</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>震災のシミュレーションを行うことで、被害想定等の基礎資料ができ、防災・減災の視点から、防災拠点施設等や災害時の物流確保のあり方、広域避難ルートを調査し、防災のまちづくりにつながる地域防災計画に反映させることができた。</p> <p>また、地域防災計画の概要版を「家庭用防災カルテ」として、あわせて土砂災害警戒区域や浸水地域をまとめた「ハザードマップ」を全世帯に配布し、市民の防災意識の高揚につながった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>プロポーザル方式によって優れた企画提案を行った業者と業務委託契約を締結しており、適切なものとする。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業完了：平成25年12月

計画策定までに、市民アンケートやワークショップを精力的に実施し、市民の意向を確認・把握したものとなっていること、震災時の詳細な被害状況と揺れ方、震災シミュレーションを科学的に実施しており、地域防災計画策定に大いに効果があったと考える。

事業担当部局

市民部危機管理課 電話番号：0242-39-1227